

(第180期定時株主総会招集通知添付書類)

# 第180期 事業報告

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

島原鉄道株式会社

# 会社の概要

2021年3月31日現在

創	立	1908年5月5日
資	金	9千万円
本		
発行	株式総数	2億1千6百万株
株	主	2,122名 (うち単元株主数269名)
従	業員	280名
車	両	
	数	鉄道 15両
		自動車 80両
船	船	2隻
営	業	
	キ	
	口	鉄道 43.2Km
		自動車 541.9Km
営	業	
	種	船舶 8.1Km
	目	
		鉄道事業
		自動車運送事業
		船舶運航事業
		ホテル事業
		不動産賃貸事業
		その他の事業

## 目次

事	業	報	告	.....	1
貸	借	対	照	表	..... 10
損	益	計	算	書	..... 11
株	主	資	本	等	変
					動
					計
					算
					書
					..... 13
監	査	役	の	監	査
					報
					告
					書
					膳
					本
					..... 20

# 第 180 期 事業報告

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国の経済は、世界規模で新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、二度の緊急事態宣言が発出され、商業施設などへの休業要請や国民への外出自粛要請などにより景気が悪化し、大変厳しい状況が続きました。

当地域においても、人口減少や少子高齢化に加え、外国人の入国制限やイベントの中止、県境をまたいだ移動自粛要請などにより国内外の観光客が激減し、極めて厳しい経営環境となりました。

このような中、当社においては、お客様並びに従業員への徹底した感染防止対策を講じるとともに、減便や運休、勤務時間の見直しなど、できる限りの経費節減に努める一方、国や県・関係自治体からの新型コロナウイルス関連助成金などを活用しながら公共交通機関の使命を果たすべく、事業の維持に努めてまいりました。

また、2022 年秋に予定されている西九州新幹線開業に向け、松浦鉄道株式会社および九州旅客鉄道株式会社との連携や、アフターコロナを見据えたサイクルツーリズムの推進に取り組みました。

その結果、当期は次に申し上げる通りの業績となりました。

### (2) 事業の種類別の状況

#### ① 鉄道事業

鉄道事業は、人口減少や少子高齢化による輸送人員の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により観光客が激減し、非常に厳しい状況となりました。

このような中、国や県・関係自治体による新型コロナウイルス関連助成金などを活用し、車両や駅舎における感染防止対策を講じるとともに、洗浄機付きトイレの設置や無料Wi-Fiの増設など安全・安心・快適にご利用いただくための環境整備に努めました。

さらには、観光列車「カフェトレイン」の集客に向けた情報発信強化や、県内の小学校を中心とした修学旅行誘致にも努めました。

その結果、当期の輸送人員は定期外 370 千人(前期比 67.8%)、定期 632 千人(前期比 84.1%)、合計 1,002 千人(前期比 77.3%)となり、営業収入につきましては 400,238 千円(前期比 74.0%)となりました。

## ②自動車運送事業

### (イ)乗合バス事業

乗合バス事業は、人口減少や少子高齢化による輸送人員の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により、非常に厳しい状況となりました。

このような中、国や県・関係自治体による新型コロナウイルス関連助成金などを活用した感染防止対策を講じるとともに、高速バスや空港バスの運休・減便など経費節減に努めました。

その結果、当期の輸送人員は1,230千人(前期比75.4%)となり、営業収入につきましては557,963千円(前期比86.8%)となりました。

### (ロ)貸切バス・旅行事業

貸切バス・旅行事業は、国や県・関係自治体による新型コロナウイルス関連助成金などを活用した感染防止対策を講じ、運行体制を整えておりましたが、修学旅行やイベント等の中止によりキャンセルが相次ぎ、非常に厳しい状況となりました。

その結果、当期の貸切バス事業の営業収入につきましては73,447千円(前期比46.2%)となり、旅行事業の営業収入につきましては4,628千円(前期比26.0%)となりました。

## ③船舶運航事業

船舶運航事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出や県境をまたぐ移動の自粛要請により、非常に厳しい状況となりました。

このような中、国や県・関係自治体による新型コロナウイルス関連助成金などを活用した感染防止対策を講じるとともに、減便などによる経費節減に努めました。

その結果、当期の輸送人員は65千人(前期比39.2%)、航送台数は73千台(前期比57.1%)となり、営業収入につきましては205,608千円(前期比57.7%)となりました。

## ④ホテル事業

ホテル事業は、国や県・関係自治体による新型コロナウイルス関連助成金などを活用した感染防止対策を講じるとともに、4月以降はG o T oトラベルキャンペーンや長崎県の宿泊キャンペーンへの参画により集客に努めました。

その結果、当期の宿泊客数は22千人(前期比88.8%)、客室稼働率は64.0%(前期稼働率69.7%)となり、営業収入につきましては119,648千円(前期比90.1%)となりました。

#### ⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、2020年5月にイオン島原店が再開発に向け一旦閉店したことから大幅な減収となり、営業収入につきましては17,650千円(前期比37.6%)となりました。

#### ⑥その他事業

その他事業は、主にオリジナルグッズの販売を行いました。

その結果、営業収入につきましては9,439千円(前期比48.3%)となりました。

#### ・全事業概況

以上を総じまして、営業収入は1,388,624千円(前期比72.5%)、経常損失は422,344千円(前期の経常損失145,548千円)、当期純損失は72,413千円(前期の当期純損失786,140千円)となりました。

#### (3) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は278,451千円であり、主なものは次のとおりであります。

○鉄道事業では、枕木交換・レール交換・重軌条交換・踏切保安設備工事外を実施いたしました。

○自動車運送事業では、乗合中古車6両購入、島原営業所事務所の新設などを行いました。

#### (4) 資金調達の状況

上記設備投資に必要な資金は、自己資金及び補助金により賅いました。

## (5) 会社が対処すべき課題

当社を取巻く環境は、少子高齢化などによる輸送人員の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社においては、引き続き国や県・関係自治体と連携しながら、感染防止対策の強化や徹底した経費節減により事業の継続を図り、公共交通機関としての使命を果たしてまいります。

また、2022年秋の西九州新幹線開業に合わせ、二次アクセスの充実についての取組みをはじめ、アフターコロナを見据えた観光列車をはじめとする企画商品の造成や修学旅行の誘致、サイクルツーリズムの推進など社会変化に柔軟に対応した取組みを行い、収益の確保を図ってまいります。

さらには、島原市ならびにイオン九州株式会社と推進中の「イオン島原店」再開発事業についても積極的に取組んでまいります。

これからも、「人と人、街と街を結ぶ企業として、島原の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する」という長崎バスグループの使命のもと、従業員一丸となってこの難局を乗り越え、島原半島の活性化に貢献してまいります。所存でございますので、株主の皆様には、今後なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第177期 (2017年度)	第178期 (2018年度)	第179期 (2019年度)	第180期 (2020年度)
営 業 収 益	千円 1,987,507	千円 1,983,928	千円 1,916,617	千円 1,388,624
経 常 損 失	千円 124,129	千円 101,024	千円 145,548	千円 422,344
当期純利益又は 当期純損失(△)	千円 199,884	千円 △92,257	千円 △786,140	千円 △72,413
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	円 4.52	円 △0.42	円 △3.63	円 △0.33
総 資 産	千円 9,172,360	千円 9,099,202	千円 7,365,895	千円 7,431,004
純 資 産	千円 4,144,320	千円 4,049,325	千円 3,236,852	千円 3,186,105

## (7) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

当社の親会社は長崎自動車株式会社であり、同社は当社の株式 200,014 千株 (出資比率 92.6%) を保有しております。

当社と親会社との営業上の取引は、事業資金の借入、燃料の仕入れ及び車両の車検等であります。

### ②子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
島 鉄 観 光 (株)	70,000千円	100.0%	タクシー事業

### ③関連会社の状況

該当事項はありません。

### ④企業集団の成果

会計監査人非設置会社のため、連結売上等の記載を省略します。

(島鉄観光(株)の個別損益状況)

営業収益	152,653 千円
営業費用	170,786 千円
営業損益	△18,132 千円
経常損益	△18,055 千円
当期純損益	4,394 千円

(8) 主要な事業内容

- ①鉄道事業……諫早駅を起点として、島原港駅に至る 43.2Km の営業キロを有し、旅客の輸送を行っております。
- ②自動車運送事業
  - (イ) 乗合バス事業……島原半島全域のほか、諫早～長崎空港線並びに島原～福岡線を運行しており、期末の営業キロは 541.9Km であります。
  - (ロ) 貸切バス事業・旅行事業……事業区域は、長崎県全域であります。
- ③船舶運航事業……定期航路として、口之津港～鬼池港間 8.1Km をフェリー運航しております。
- ④ホテル事業……諫早駅前にてビジネスホテルを運営しております。
- ⑤不動産賃貸事業……主にイオン島原店への不動産賃貸を行っております。
- ⑥その他事業……オリジナルグッズなど物品販売を行っております。

(9) 主要な駅、営業所及び工場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
諫 早 駅	諫早市永昌東町	諫 早 営 業 所	諫早市天満町
本 諫 早 駅	諫早市東小路町	口 之 津 営 業 所	南島原市口之津町
島 原 駅	島原市片町	島鉄自動車整備工場	島原市弁天町
島原船津駅	島原市津町	島鉄車輛工場	島原市津町
島原営業所	島原市弁天町	諫早ターミナルホテル	諫早市永昌東町

(10) 従業員の状況

(2021年3月31日現在)

区 分	総務部		経理部	営業 統括部	鉄道部	自動車部	船舶部	ホテル部	休職	出 向	合 計
	総務課	人事課									
当 期 末 人 員 (人)	5	2	5	6	84	116	42	17	—	3	280
平 均 年 齢 (才)	46.4	46.0	39.0	45.2	42.8	53.8	41.0	51.3	—	48.3	48.1
平 均 勤 続 年 数 (年)	8.2	26.5	15.0	17.0	18.9	14.2	18.8	11.7	—	21.0	16.3

(11) 主要な借入先及び借入額

(2021年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
長 崎 自 動 車 株 式 会 社	351,000千円
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	150,000千円
株 式 会 社 十 八 親 和 銀 行	130,000千円

## 2. 会社の株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 256,000千株  
 ②発行済株式の総数 216,000千株  
 ③1単元の株式の数 1,000株  
 ④当事業年度末の株主数 2,122名(うち単元株主269名)  
 ⑤上位10名の株主 (2021年3月31日現在)

株 主 名	持 株 数
長 崎 自 動 車 株 式 会 社	200,014千株
宅 島 建 設 株 式 会 社	2,556千株
福 岡 商 事 株 式 会 社	1,773千株
長 崎 県	1,600千株
株 式 会 社 十 八 親 和 銀 行	1,362千株
九 州 日 野 自 動 車 株 式 会 社	1,250千株
E N E O S 株 式 会 社	1,000千株
長 崎 産 業 株 式 会 社	681千株
E N E O S グ ロ ー プ エ ナ ジ ー 株 式 会 社	543千株
株 式 会 社 ブ リ デ ス ト ン	520千株

## 3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2021年3月31日現在)

地位及び担当	氏 名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	永 井 和 久	長崎自動車(株) 取締役 島鉄観光(株) 代表取締役社長
常 務 取 締 役	山 中 剛	島鉄観光(株) 取締役
取締役総務部長兼経理部長	小 玉 康 雄	島鉄観光(株) 監査役
取 締 役	嶋 崎 真 英	長崎自動車(株) 代表取締役社長
取 締 役	脇 山 信 人	長崎自動車(株) 取締役自動車本部長
取締役営業統括部長	吉 田 祐 慶	
監 査 役	藤 泉	長崎自動車(株) 監査役

※2020年8月15日、渡辺聡は取締役を退任しました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	4 人	1 5, 5 9 1 千円
監 査 役	1 人	6 0 0 千円
計	5 人	1 6, 1 9 1 千円

※使用人兼務取締役2名の使用人給与は含まれておりません。

※上記金額には役員退職慰労引当金繰入額及び役員報酬相当負担金を含めております。

## 4. 会計監査人に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの整備に関する基本方針）

### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①コンプライアンスマニュアルを策定し、全社員に周知させることにより、社内における法令遵守の徹底を図る。
- ②コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、社内のコンプライアンスの状況を把握し、適切な指示等を行うことで業務運営の適切性の確保に努める。
- ③不正行為等の早期発見と速やかな是正を行うために、常勤役員を内部通報窓口と定め、コンプライアンス体制の充実に努める。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①各種議事録、決裁文書等、職務の執行・意思決定に係る重要書類は、法令等に従い文書で保存管理する。
- ②取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①営業推進及び経営展開に伴うリスクに関しては、コンプライアンス・リスク管理委員会においてその管理規程を策定し、これに基づいてリスクの管理及び軽減を図る。
- ②事故及び災害等の予防に関しては、安全推進委員会において対応する。  
また、万一事故及び災害等が発生した場合の危機管理計画を策定する。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、会社の業務内容、財務内容等を勘案し、経営方針を定め全社員に周知させる。
- ②取締役会のほかに、経営の重要案件についての意思決定機関として、常勤役員で構成する経営会議を定期的で開催し、業務の執行状況の管理と改善策の指示を行い、会社の円滑な業務運営を図る。
- ③定期的に内部監査を実施することにより、業務の適切性及び有効性を確保する。

(5) **株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

グループの常勤役員で構成するグループ常勤役員会を定期的に開催し、業務の執行状況の確認及び改善策の検討を行い、重要事項の決定並びにグループの円滑な業務運営を図る。

(6) **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ①監査役の職務を補助する使用人を選任することができる。
- ②監査役を補助すべき期間中、取締役及び社員は、当該使用人の業務執行に対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害することのないよう留意する。

(7) **取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ①取締役及び使用人は、当社及び子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告することとする。
- ②監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会及び常勤役員会等重要会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることが出来る体制を確保している。

(8) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ①代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を実施し、監査役より監査業務の環境整備について要請があれば協力する。
- ②監査役が必要と認めた場合は、公認会計士等の外部専門家の意見を聴取することができる。

---

(注) 本事業報告中の記載の数字は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>I 流動資産</b>	<b>1,126,471</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>981,381</b>
1 現金及び預金	536,160	1 支払手形	23,881
2 未収運賃	19,219	2 1年内返済予定の長期借入金	36,000
3 未収金	482,162	3 リース債務	7,295
4 商品	5,954	4 未払金	355,745
5 貯蔵品	74,885	5 未払法人税等	1,016
6 前払費用	6,217	6 未払消費税等	38,937
7 その他	1,898	7 賞与引当金	46,751
8 貸倒引当金	△27	8 未払費用	35,893
		9 預り連絡運賃	683
		10 預り金	7,984
		11 前受運賃	6,748
		12 前受金	588
		13 固定資産撤去費用引当金	231,416
		14 スマートカード終了損失引当金	2,076
		15 その他	186,363
		(1) 設備支払手形	129,749
		(2) 設備未払金	56,614
<b>II 固定資産</b>	<b>6,304,532</b>	<b>II 固定負債</b>	<b>3,263,517</b>
1 鉄道事業固定資産	3,854,599	1 長期借入金	595,000
2 自動車運送事業固定資産	324,831	2 リース債務	2,602
3 船舶運航事業固定資産	40,742	3 再評価に係る繰延税金負債	1,654,426
4 ホテル事業固定資産	224,866	4 繰延税金負債	293,087
5 不動産賃貸事業固定資産	1,598,711	5 退職給付引当金	473,793
6 各事業関連固定資産	4,402	6 役員退職慰労引当金	7,615
7 建設仮勘定	136,032	7 固定資産撤去費用引当金	82,500
8 投資その他の資産	120,346	8 長期前受金	136,032
(1) 関係会社株式	25,079	9 その他	18,459
(2) 投資有価証券	81,282		
(3) 出資金	2,660	<b>負債合計</b>	<b>4,244,898</b>
(4) 破産更生債権等	147		
(5) 貸倒引当金	△147	(純資産の部)	
(6) 長期前払費用	2,802	<b>I 株主資本</b>	<b>△70,260</b>
(7) その他	8,522	(1) 資本金	90,000
		(2) 資本剰余金	890,000
		資本準備金	90,000
		その他資本剰余金	800,000
		(3) 利益剰余金	△1,050,260
		その他利益剰余金	△1,050,260
		<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>3,256,365</b>
		(1) その他有価証券評価差額金	59,100
		(2) 土地再評価差額金	3,197,264
		<b>純資産合計</b>	<b>3,186,105</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,431,004</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,431,004</b>

# 損 益 計 算 書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	収 入	支 出	差 引
<b>( 営 業 損 益 )</b>			
鉄 道 事 業			
営 業 収 益	400,238		
営 業 費 用		624,507	
鉄 道 事 業 損 益			△224,269
自 動 車 運 送 事 業			
営 業 収 益	636,039		
営 業 費 用		788,960	
自 動 車 運 送 事 業 損 益			△152,921
船 舶 運 航 事 業			
営 業 収 益	205,608		
営 業 費 用		289,567	
船 舶 運 航 事 業 損 益			△83,958
ホ テ ル 事 業			
営 業 収 益	119,648		
営 業 費 用		90,992	
ホ テ ル 事 業 損 益			28,655
不 動 産 賃 貸 事 業			
営 業 収 益	17,650		
営 業 費 用		7,668	
不 動 産 賃 貸 事 業 損 益			9,981
そ の 他 事 業			
営 業 収 益	9,439		
営 業 費 用		10,925	
そ の 他 事 業 損 益			△1,486
営 業 収 益 合 計	1,388,624		
営 業 費 用 合 計		1,812,622	
全 事 業 営 業 損 益			△423,997
<b>( 経 常 損 益 )</b>			
営 業 外 収 益	18,152		
営 業 外 費 用		16,499	
経 常 損 益			△422,344

(単位：千円)

科 目	収 入	支 出	差 引
( 特 別 損 益 )			
特 別 利 益			
補 助 金	420,417		
鉄 道 施 設 建 設 受 入 寄 附 金	502		
固 定 資 産 売 却 益	120,959		
そ の 他	5,692		
特 別 利 益 合 計	547,571		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		23,583	
固 定 資 産 売 却 損		13,425	
固 定 資 産 圧 縮 損		203,032	
減 損 損 失		50,506	
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 繰 入 額		4,500	
関 係 会 社 株 式 評 価 損		17,081	
そ の 他		6,212	
特 別 損 失 合 計		318,340	
税 引 前 当 期 純 損 益			△193,114
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			1,016
法 人 税 等 調 整 額			△121,716
当 期 純 損 益			△72,413

# 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金	その他 利益剰余 金	
当期首残高	90,000	90,000	800,000	890,000	△1,067,801	△87,801
事業年度中の変動額						
当期純利益(△：純損失)					△72,413	△72,413
土地再評価差額金の取崩					89,954	89,954
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	17,540	17,540
当期末残高	90,000	90,000	800,000	890,000	△1,050,260	△70,260

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	37,433	3,287,219	3,324,653	3,236,852
事業年度中の変動額				
当期純利益(△：純損失)				△72,413
土地再評価差額金の取崩				89,954
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	21,666	△89,954	△68,288	△68,288
事業年度中の変動額合計	21,666	△89,954	△68,288	△50,747
当期末残高	59,100	3,197,264	3,256,365	3,186,105

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(但し、建物及び車両（運送事業用自動車）又は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車 両	5年～30年
建 物	7年～39年
構 築 物	8年～60年
船 舶	5年～11年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

##### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④長期前払費用

長期前払費用は均等償却を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

引当金の計上基準は、次の通りであります。

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当事業年度負担額を計上しております。

③スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(5) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当社は鉄道事業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(その他)

会社計算規則の規定並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

## 2. 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に関する注記

当社は減価償却の計算方法について、2007年4月の法人税法改正後も一部の固定資産につき旧定額法及び旧定率法を採用し、減価償却累計額が償却可能限度額(取得価額の95%相当額)に達するまで減価償却を行ってきました。

その後、2018年1月から株式会社地域経済活性化支援機構による再生支援を受け、事業再生に一定の目的が立ったことから2019年12月に再生業務を完了することとなりました。

同時に株式会社地域経済活性化支援機構が保有していた当社株式が親会社である長崎自動車株式会社に譲渡され、同社が当社株式の90%以上を保有することとなりました。

この結果、長崎自動車株式会社および長崎バスグループと同種事業の減価償却の方法を統一することが合理的であると判断し、当事業年度より以下の変更を実施いたしました。

- (1) 2020年3月31日までに取得した固定資産のうち、旧定額法、旧定率法を採用しているもの減価償却累計額が償却可能限度額に達した次年度以降、5年間の均等償却により残存簿価1円まで償却を行う方法

(2) 2020年4月1日以降取得した固定資産

車両	定率法
建物	定額法
機械装置	定率法
工具器具備品	定率法
運搬具	定率法

この方法により従来の方と比べ、当事業年度における営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ 7,342 千円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,675,120 千円

(2) 関係会社に対する債権及び債務の注記

関係会社に対する短期金銭債権	48,410 千円
関係会社に対する短期金銭債務	53,435 千円
関係会社に対する長期金銭債務	315,000 千円

(3) 事業用固定資産の形態別内訳

有形固定資産	6,041,439 千円				
土地	5,010,433 千円	建物	294,308 千円	構築物	449,837 千円
車両	252,341 千円	船舶	13,419 千円	その他	21,100 千円
無形固定資産	6,714 千円				

当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物、構築物及び工具器具備品において 203,032 千円の圧縮記帳を行いました。なお、圧縮記帳対象建物、構築物及び工具器具備品を除却した結果、圧縮記帳累計額が 124,070 千円減少しております。

これにより、固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物 220,655 千円、構築物 4,330,937 千円、車両 958,018 千円、船舶 900,000 千円、機械装置 61,713 千円、工具器具備品 36,235 千円及びソフトウェア 1,000 千円、計 6,508,559 千円であります。

(4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,953,825 千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記の通りです。

営業収益	8,363 千円
営業費用	13,889 千円
営業取引以外の取引高	109,074 千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金になります。

繰延税金負債の主な発生原因は、土地再評価差額金、資産評価税制に伴う有形固定資産の評価損になります。

#### 7. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については年2回（半期・通期）ごとに時価の把握を行っております。

長期借入金は、運転資金や設備資金に係る資金調達を目的としております。

また、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	536,160	536,160	—
(2) 未収運賃及び未収金	501,381	501,381	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	75,122	75,122	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金	147 △147		
	—	—	—
(5) 支払手形及び未払金	(510,476)	(510,476)	—
(6) 長期借入金	(631,000)	(626,582)	△4,417
(7) 長期設備未払金	(70,447)	(70,447)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*) 長期借入金、長期設備未払金には流動負債に属する金額を含めております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 未収運賃及び未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

#### (5) 支払手形及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 長期借入金、(7) 長期設備未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金の一部については、契約金利と再調達金利が同一であるため、時価は帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 31,239 千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、島原市内において、賃貸ビルを有しておりましたが、イオン島原店については、2022年春ごろのオープンに備え、建物の解体を実施しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

2、貸貸等不動産の時価等に関する事項 (単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1, 998, 198	1, 169, 054

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

種 類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科 目	期末残高 (注2)
親会社	長崎自動車株	(被所有) 直接 92.68%	事業資金の借入 (注1) 役員の兼務	長期借入金の返済 利息の支払い	9,000千円 3,607千円	長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	351,000千円
				土地の譲渡(注3) 売却代金 売却益	265,000千円 101,685千円	— —	—千円 —千円
				土地の賃借(注4)	1,325千円	前払費用	1,325千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社からの事業資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は、短期資金は期間1年以内、長期資金は期間10年であります。なお、担保の提供はありません。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(注3) 土地の譲渡については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(注4) 土地の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。

10. 資産除去債務に関する注記

当社は一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 14円75銭

(2) 1株当たり当期純損益 △0円33銭

(算定上の基礎)

当期純損益 △72,413千円

普通株主に帰属しない金額 ー千円

普通株式に係る当期純損益 △72,413千円

期中平均株式数 216,000千株

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 監査役の監査報告書謄本

## 監査報告書

2020年4月1日から2021年3月31日までの第180期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人、親会社の監査役並びに内部統制部門その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年5月20日

島原鉄道株式会社

監査役 藤 泉 ㊞

## ご 案 内

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日 ①定時株主総会 ②上記のほか、必要があるときは あらかじめ公告して定める日
株主名義書換取扱場所	長崎県島原市下川尻町72番地76 島原鉄道株式会社 総務部 総務課 電話 0957(62)2231
公 告 掲 載 新 聞	島原新聞

◎当社株式につき、名義書換のご請求・住所変更(町名変更)・改印などのお届出、  
その他のお問合せは当社総務部 総務課まで、お申出くださいますようお願い申  
し上げます。

